

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 共同印刷株式会社
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 稲木 歳明
 (氏名) 大久保 隆司

TEL 03-3817-2101

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	25,485	△3.7	621	—	946	447.9	338	—
21年3月期第1四半期	26,457	—	△223	—	172	—	△154	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.76	—
21年3月期第1四半期	△1.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	102,960	50,890	49.3	563.43
21年3月期	101,754	50,211	49.2	555.93

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 50,768百万円 21年3月期 50,093百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	55,300	2.0	950	—	1,250	224.9	550	—	6.10
連結累計期間	115,000	3.5	2,300	175.7	2,600	86.0	1,200	—	13.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	90,200,000株	21年3月期	90,200,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	94,846株	21年3月期	93,132株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	90,105,757株	21年3月期第1四半期	90,104,968株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部には回復の兆しが見えるものの、企業収益や雇用環境が一段と悪化するなど、依然として厳しい状況で推移しました。印刷業界においても、出版業界の不振、企業の広告宣伝費縮小、個人消費の低迷など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは、経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010やってみる・変えてみる」に基づき、受注拡大と生産効率向上に向けた諸施策を推進する一方、設備投資の抑制、人件費の削減、外注費の削減といった一層のコスト削減に取り組み、利益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は254億8千5百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は6億2千1百万円（前年同期は営業損失2億2千3百万円）、経常利益は9億4千6百万円（前年同期比447.9%増）、四半期純利益は3億3千8百万円（前年同期は四半期純損失1億5千4百万円）となりました。

部門別概況は、次のとおりです。

出版印刷部門

出版印刷部門では、出版市場が低迷するなか、新規得意先の開拓や、小ロット物件の取組み強化、漫画コンテンツのマルチユース展開サービスの拡販などを推進し、売上拡大に努めました。その結果、コミックス・単行本は増加しましたが、絵本や辞書などが減少し、書籍全体では減少となりました。定期刊行物も、部数減などのため減少しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は58億4千1百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

商業印刷部門

一般商業印刷では、成長性・収益性を見込める新たなサービスの提案活動や重点品目の拡販に努めました。その結果、パンフレット類は増加しましたが、カタログや情報誌、POP・ノベルティが減少したため、一般商業印刷全体で前年同期を下回りました。

ビジネスフォームでは、金融関連の需要縮小や価格下落の影響などを受け、データプリントおよび帳票類が減少しました。証券類では、抽選券や乗車券が減少しました。ICカードは、交通関連および金融分野向けが前年同期を大きく上回り、全体では増加しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は147億9千6百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

生活資材部門

生活資材部門では、技術力や品質、納期対応力を武器に、高付加価値製品の拡販に取り組みました。金属印刷は需要減により減少しましたが、チューブは食品用や医薬品関連を中心に伸長しました。紙器ではラップカートンや食品カートンが前年同期を大きく上回りました。軟包装も、機能性の高いカップ麺のふた材「パーシャルオープン」などが好調で増加しました。建材製品は、需要減により減少しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を上回り、売上高は45億5千万円（前年同期比6.3%増）となりました。

その他部門

連結子会社における物流業務、保険取扱業務、不動産管理等が当部門の主な内容です。保険取扱業務が増加したものの不動産管理は減少し、物流業務も減少しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は2億9千7百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,029億6千万円（前連結会計年度末1,017億5千4百万円）となり12億5百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が増加したことによるものです。負債は、520億6千9百万円（前連結会計年度末515億4千3百万円）となり、5億2千6百万円増加しました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。純資産は、508億9千万円（前連結会計年度末502億1千1百万円）となり、6億7千8百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億1千6百万円増加し148億6百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は、43億6千9百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億1千7百万円、減価償却費12億9千万円の計上と売上債権が24億3千4百万円減少したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、14億5千8百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出10億8千1百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、2億9千8百万円となりました。これは主に、短期借入金による増加4億6千5百万円と長期借入金の返済による支出3億6千8百万円、配当金の支払額3億6千万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,788	12,795
受取手形及び売掛金	25,970	28,397
商品及び製品	3,142	2,784
仕掛品	2,571	2,735
原材料及び貯蔵品	801	976
繰延税金資産	765	739
その他	1,199	1,017
貸倒引当金	△189	△158
流動資産合計	50,049	49,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,195	14,475
機械装置及び運搬具（純額）	11,149	11,296
工具、器具及び備品（純額）	925	949
土地	14,582	14,582
リース資産（純額）	226	161
建設仮勘定	549	378
有形固定資産合計	41,628	41,843
無形固定資産		
ソフトウェア	645	663
その他	150	154
無形固定資産合計	796	817
投資その他の資産		
投資有価証券	8,324	7,216
長期貸付金	88	89
繰延税金資産	1,187	1,608
その他	1,259	1,257
貸倒引当金	△373	△367
投資その他の資産合計	10,486	9,804
固定資産合計	52,910	52,465
資産合計	102,960	101,754

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,241	22,162
短期借入金	465	—
1年内返済予定の長期借入金	1,432	1,455
1年内償還予定の社債	5,220	5,220
リース債務	74	38
未払法人税等	554	199
賞与引当金	371	1,166
役員賞与引当金	15	40
その他	7,756	5,964
流動負債合計	37,131	36,247
固定負債		
社債	5,155	5,175
長期借入金	3,553	3,898
リース債務	169	141
繰延税金負債	229	187
退職給付引当金	5,538	5,475
その他	292	418
固定負債合計	14,938	15,296
負債合計	52,069	51,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	43,561	43,583
自己株式	△42	△42
株主資本合計	49,771	49,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,174	494
為替換算調整勘定	△177	△195
評価・換算差額等合計	996	299
少数株主持分	122	118
純資産合計	50,890	50,211
負債純資産合計	102,960	101,754

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	26,457	25,485
売上原価	22,974	21,368
売上総利益	3,482	4,117
販売費及び一般管理費	3,706	3,496
営業利益又は営業損失(△)	△223	621
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	169	132
物品売却益	128	74
設備賃貸料	26	23
保険配当金	181	138
その他	34	95
営業外収益合計	543	466
営業外費用		
支払利息	39	47
手形売却損	5	3
設備賃貸費用	21	21
持分法による投資損失	54	51
その他	26	16
営業外費用合計	146	140
経常利益	172	946
特別利益		
固定資産売却益	14	14
補助金収入	9	7
持分変動利益	—	9
その他	2	—
特別利益合計	25	31
特別損失		
固定資産処分損	34	60
その他	—	0
特別損失合計	34	60
税金等調整前四半期純利益	163	917
法人税等	328	447
過年度法人税等	—	129
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154	338

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163	917
減価償却費	1,223	1,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△856	△794
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△25
受取利息及び受取配当金	△172	△134
支払利息	39	47
持分法による投資損益 (△は益)	54	51
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20	45
売上債権の増減額 (△は増加)	2,407	2,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△596	△921
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	185
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2	△4
未払費用の増減額 (△は減少)	1,793	1,508
その他	△139	△242
小計	4,132	4,442
利息及び配当金の受取額	175	136
利息の支払額	△16	△30
法人税等の支払額	△254	△185
法人税等の還付額	—	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,036	4,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,283	△1,081
有形及び無形固定資産の売却による収入	417	15
投資有価証券の取得による支出	△142	△4
投資有価証券の売却による収入	—	4
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
貸付けによる支出	△10	△10
貸付金の回収による収入	9	9
その他	△478	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486	△1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74	465
長期借入金の返済による支出	△316	△368
配当金の支払額	△360	△360
その他	△18	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770	△298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,771	2,616
現金及び現金同等物の期首残高	10,010	12,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,782	14,806

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。